



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東  
 コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西川 治彦 (TEL) 075(211)5111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,191	6.6	△1,495	—	△766	—	△321	—
2021年3月期第3四半期	2,993	△62.9	△1,849	—	△1,498	—	△1,505	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△27.51	—
2021年3月期第3四半期	△135.72	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,182	1,382	8.0
2021年3月期	17,084	704	4.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,382百万円 2021年3月期 704百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当につきましては、引き続き未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,065,400株	2021年3月期	12,065,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	201株	2021年3月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,065,199株	2021年3月期3Q	11,091,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

### 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				20,054.79	20,054.79

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 重要事象等について	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限や停滞により、厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及拡大等による感染者数の減少傾向から、経済回復への期待感が高まりつつありました。しかしながら、原油高騰による物価高や、新型コロナウイルスの変異株による更なる拡大により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、緊急事態宣言等による国内移動の規制及び飲食を伴う営業の自粛要請等の解除により、緩やかに観光や出張等の宿泊を中心とするホテル利用客が増加傾向にありました。

このような状況の中、当社では、ホテル従業員及び関連スタッフの新型コロナウイルス感染予防対策の徹底した取り組みを実施し、お客様の安心安全を第一に、宿泊・宴会・飲食等の各ご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。このように営業活動が制限され、ホテルの売上の回復に時間を要する中、抜本的な経費削減の徹底を引き続き実施しております。加えて、「京都ホテルオークラ別邸京料理栗田山荘」の売却や、第三者割当による優先株式の発行により、さらなる財務基盤の強化、運転資金の確保等を実施いたしました。また、十分な感染対策を施したうえで、ブッフェレストランの再開やホテル主催のクリスマスディナーショー等を開催することで、緩やかにコロナ禍前の状況に戻しつつ、営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,191百万円(前年同期比198百万円増)、営業損失1,495百万円(前年同期は営業損失1,849百万円)、経常損失766百万円(前年同期は経常損失1,498百万円)、四半期純損失321百万円(前年同期は四半期純損失1,505百万円)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

## (宿泊部門)

ホテルオークラ京都(「京都ホテルオークラ」から2022年1月20日名称変更)では、紅葉の行楽シーズンなどにより10月以降の客室稼働は緩やかに回復しつつあります。また、大晦日の売上高は過去最高となるなど、改善傾向が続いております。しかしながら、9月までに緊急事態宣言等が繰り返し発令された事による外出自粛等の影響により、厳しい状況となりました。

からすま京都ホテルでは、個人客向けの低単価プラン等の販売や、秋口からの修学旅行の再開などにより前年同時期を上回る売上となりました。

この結果、宿泊部門の売上高は1,004百万円(前年同期比110百万円減)となりました。

## (宴会部門)

緊急事態宣言等による各制限が解除となった以降も、企業では宴会等の自粛が続いており、厳しい状況となりました。一方でWEB形式での会議の利用、各種試験会場や研修の開催提案等により、新たな需要の掘り起こしを行いました。婚礼宴会では、1件当りの人数は減っているものの、件数は増加傾向にあり、少人数プラン等の販売強化を続けております。

この結果、宴会部門の売上高は771百万円(前年同期比308百万円増)となりました。

## (レストラン部門)

11月からブッフェレストランを再開した事、惣菜などのテイクアウトやおせち料理の販売強化に取り組み、限定的ですが、売上減少を抑える事が出来ました。しかしながら、酒類の提供や営業時間に制限ある中での営業が続き、他部門同様に厳しい状況となりました。なお、集客が多いレストランを中心に人員を効率良く配置するなどの取り組みを実施し、コストカットや業務の効率化を進めております。

この結果、レストラン部門の売上高は1,065百万円(前年同期比19百万円減)となりました。

## (その他部門)

テナント部門やホテルオークラ京都のフィットネスクラブなどの売上については、堅調に推移しております。

この結果、その他部門の売上高は350百万円(前年同期比20百万円増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第3四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,004,087	31.4	90.0
宴会部門	771,303	24.2	166.5
レストラン部門	1,065,861	33.4	98.2
その他部門	350,724	11.0	106.2
合計	3,191,977	100.0	106.6

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、17,182百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ580百万円減少し、15,800百万円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ678百万円増加し、1,382百万円となり、自己資本比率は8.0%となりました。なお、当社は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、当事業年度におきましても、必要不可欠なメンテナンス工事を除く設備投資計画を凍結することにいたしました。また、金融機関との良好な関係のもと、資金確保を確実に実行いたします。

## (3) 重要事象等について

当第3四半期累計期間において当社は、営業損失1,495百万円、四半期純損失321百万円を計上しました。前年同期に比して業績は上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の不確実性はいまだ高い状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社では前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した対応策に加え、第2四半期会計期間において固定資産を譲渡し、また、第三者割当による優先株式の発行等を実施いたしました。

当社ではこれらの対応策を実行したことで、当面の資金繰りに懸念はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,954,931	2,785,874
売掛金	214,949	363,421
原材料及び貯蔵品	53,280	75,967
前払費用	46,708	31,827
未収消費税等	170,902	-
その他	26,925	65,829
貸倒引当金	△55	△143
流動資産合計	2,467,643	3,322,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,842,435	8,388,178
構築物（純額）	23,500	15,706
機械装置及び運搬具（純額）	130,098	119,543
器具及び備品（純額）	278,096	233,711
土地	5,071,341	4,890,314
リース資産（純額）	88,342	62,731
有形固定資産合計	14,433,815	13,710,186
無形固定資産		
ソフトウェア	12,274	10,329
リース資産	56,844	34,679
電話加入権	4,429	4,284
商標権	154	116
無形固定資産合計	73,702	49,410
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	36,430	23,886
差入保証金	52,010	51,771
その他	11,030	14,630
投資その他の資産合計	109,771	100,588
固定資産合計	14,617,288	13,860,184
資産合計	17,084,932	17,182,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,911	177,012
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	448,000	448,000
リース債務	117,693	110,253
未払金	421,730	480,100
未払費用	49,240	108,861
未払法人税等	13,029	3,845
前受金	198,964	60,563
預り金	43,293	55,906
前受収益	41,876	54,320
賞与引当金	62,010	-
その他	63,013	38,867
流動負債合計	4,530,764	4,537,730
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	8,512,000	8,288,000
リース債務	188,183	107,396
長期末払金	309,531	181,747
退職給付引当金	10,903	881
長期預り保証金	829,233	684,592
固定負債合計	11,849,850	11,262,617
負債合計	16,380,615	15,800,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,568,916	100,000
資本剰余金		
資本準備金	750,221	25,000
その他資本剰余金	80,265	1,579,469
資本剰余金合計	830,486	1,604,469
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,694,934	△321,701
利益剰余金合計	△1,694,934	△321,701
自己株式	△152	△152
株主資本合計	704,316	1,382,614
純資産合計	704,316	1,382,614
負債純資産合計	17,084,932	17,182,962

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,993,889	3,191,977
売上原価	520,784	611,106
売上総利益	2,473,104	2,580,871
販売費及び一般管理費	4,322,650	4,076,391
営業損失(△)	△1,849,545	△1,495,519
営業外収益		
補助金収入	498,278	855,535
受取手数料	2,169	2,149
基地局設置手数料	2,048	2,399
受取保険金	567	2,837
協賛金収入	1,750	-
その他	3,514	3,803
営業外収益合計	508,329	866,726
営業外費用		
支払利息	148,515	124,136
支払手数料	7,978	7,228
その他	793	6,076
営業外費用合計	157,287	137,440
経常損失(△)	△1,498,503	△766,233
特別利益		
固定資産売却益	-	453,761
特別利益合計	-	453,761
特別損失		
固定資産除却損	3,131	5,384
特別損失合計	3,131	5,384
税引前四半期純損失(△)	△1,501,635	△317,856
法人税、住民税及び事業税	3,970	3,845
法人税等調整額	△316	-
法人税等合計	3,654	3,845
四半期純損失(△)	△1,505,289	△321,701

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、A種優先株式を発行し、2021年9月30日付けでD B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受け、資本金500,000千円及び資本準備金500,000千円を増加しましたが、同日に会社法第447条第1項並びに第448条第1項の規定に基づき、資本金を1,968,916千円、資本準備金を1,225,221千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。加えて同日会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,694,934千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加しました。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金100,000千円、資本剰余金1,604,469千円、利益剰余金△321,701千円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社は、株式会社オークラニッコーホテルマネジメント(運営会社)が運営するポイントプログラムに参加しており、当社が顧客に付与した当該ポイントについては、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当該ポイントは当社が運営会社のために回収した金額として、取引価格から減額する方法に変更しております。また、配送料収入について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は35,817千円減少し、売上原価は8,836千円減少し、販売費及び一般管理費は26,980千円減少しました。営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失、また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。